

市

議

会

2018

2

第144号

だ

よ

り



平成29年12月定例会

- 11月29日 補正予算案等を一括上程
- 12月4日 議案関連質疑、各常任委員会付託
- 5日 総務常任委員会
- 6日 厚生文教常任委員会
- 7日 建設経済常任委員会
- 13日 補正予算案等採決、一般質問
- 14、15、18、19日 一般質問

目次

議決の結果	2
賛否一覧	3
議案関連質疑	4
常任委員会審査結果	4
一般質問	6
議会トピックス・3月定例会の予定	12

12月定例会議決の結果

予 算

平成29年度補正予算

() 内数字は補正後の額

- 一般会計** …原案可決(賛成多数)
23億7,951万1,000円増額(676億5,137万8,000円)
・ふるさと応援寄附金PR事業費の増額
・旧片浦中学校施設活用事業費の増額 ほか
- 国民健康保険事業特別会計** …原案可決(全員賛成)
1億6,581万9,000円増額(252億5,181万9,000円)
・保険料還付金および過年度国庫支出金返還金の増額
- 介護保険事業特別会計** …原案可決(全員賛成)
9,883万3,000円増額(153億3,883万3,000円)
・保険料還付金および過年度国庫支出金等返還金の増額
- 後期高齢者医療事業特別会計** …原案可決(全員賛成)
190万円増額(42億9,690万円)
・保険料還付金の増額

条 例

(一部を改正した条例)

- ふるさと文化基金条例** …原案可決(全員賛成)
基金の設置目的である事業の経費に充てるため、基金のうち寄附金を積み立てた額についても処分することができることとする等のため改正しました。
- 市税条例** …原案可決(全員賛成)
地方税法が一部改正され、固定資産税の特例措置について国が一律に定めていた割合を条例で定めることとされたほか、一定の環境性能を有する軽自動車に対する軽自動車税の税率の特例措置が見直されたことに伴う所要の措置を講ずる等のため改正しました。
- 社会福祉基金条例** …原案可決(全員賛成)
基金の設置目的である事業の経費に充てるため、基金のうち寄附金を積み立てた額についても処分することができることとする等のため改正しました。
- 小児医療費助成条例** …原案可決(全員賛成)
所得税法の一部改正に伴う所要の整備を行う等のため改正しました。
- ひとり親家庭等医療費助成条例** …原案可決(全員賛成)
所得税法の一部改正に伴う所要の整備を行うための改正しました。
- ふるさとみどり基金条例** …原案可決(全員賛成)
基金の設置目的である事業の経費に充てるため、基金のうち寄附金を積み立てた額についても処分することができることとする等のため改正しました。
- 市営住宅条例** …原案可決(全員賛成)
公営住宅法が一部改正され、認知症患者等である公営住宅入居者の収入申告義務が緩和されたことに伴い、本市の市営住宅の入居者に係る収入申

告等についてこれに応じた措置を講ずる等のため改正しました。

防災対策基金条例 …原案可決(全員賛成)

基金の設置目的である事業の経費に充てるため、基金の一部を処分することができることとする等のため改正しました。

常勤の特別職職員の給与に関する条例

…原案可決(全員賛成)

国家公務員の給与制度に準じて市長、副市長および教育長の期末手当の支給割合を引き上げるため改正しました。

職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例 …原案可決(全員賛成)

国家公務員の給与制度に準じて、本市職員の給料月額ならびに期末手当および勤勉手当の支給割合を引き上げるため改正しました。

そ の 他

指定管理者の指定について(鴨宮ケアセンター)

…原案可決(全員賛成)

小田原市鴨宮ケアセンターの指定管理者に社会福祉法人小田原福祉会を指定しました。

報 告 事 項

専決処分の報告(事故賠償) 1件

道路管理瑕疵による車両事故の賠償がありました。

人 事

公平委員会委員の選任 …原案同意(全員賛成)

池田忠正さん(本町)の選任に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

…原案同意(全員賛成)

小柴一彦さん(小台)の選任に同意しました。

意 見 書 案

議員提出による次の2件の意見書を可決し、関係行政機関に提出しました。

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書 …原案可決(全員賛成)

婚外子差別撤廃のため戸籍法改正を求める意見書

…原案可決(賛成多数)

議 員 提 出 議 案

市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例 …原案可決(賛成多数)

国家公務員の給与制度に準じて市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げるため改正しました。

議案関連質疑

提出された議案について、議員が本会議で内容等の疑問点を問いたすことを「議案関連質疑」といいます。12月定例会では、4名の議員から議案関連質疑がありました。その一部をご紹介します。

■質疑議員・質疑議案一覧■

(質疑順に掲載)

鈴木美伸

- ・一般会計補正予算(市民ホール整備経費)
- ・一般会計補正予算(農地中間管理事業関係補助金)

佐々木 ナオミ

- ・一般会計補正予算(市民ホール整備経費)

小松久信

- ・一般会計補正予算(文化財保存活用経費)

関野隆司

- ・一般会計補正予算(市民ホール整備経費)



▲ 今後、農業経営の拡大や生産性の向上が期待される

問 農地中間管理事業の目的および事業概要について伺う。

○地域農業活性化事業における農地中間管理事業とは

答 農地中間管理事業は、農業従事者の減少や高齢化が進展する中で、農業経営の規模拡大、農地の集団化、農業への新規参入の促進等による農地利用の効率化および高度化の促進を図り、農業の生産性の向上につなげることを目的としている。

県知事から農地中間管理機構に指定された公益社団法人神奈川県農業公社が農地所有者から土地を借り受け、集積・集約化をして担い手へ貸し出す事業である。

○市民ホール 設計委託料のみとした理由は

問 市民ホールは設計・施工一括で63億円の上限を設定しているが、今回、設計委託料のみを計上している。そこで、設計と施工を分けて計上する理由について伺う。

答 平成30年1月から設計に平成31年3月に建設工事に着手する予定である。今回、スケジュールに合わせるため、設計に必要な経費を計上したもので、建設工事の経費については、選定された優先交渉権者の具体のプランを示して計上する。

○埋蔵文化財緊急発掘調査費補助事業について

問 文化財保存活用の財源となる国の埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金とは、どのような事業が対象となるのか。

答 緊急発掘調査は、土木工事等によってやむなく破壊される遺跡の保護のため、文化財保護法に基づき実施されるもので、遺跡の範囲・内

容等を確認するための試掘調査と、記録保存という方法で実施する本格調査がある。試掘調査は国庫補助対象事業であり、本格調査は原則原因者負担であるが、個人住宅や調査面積がおおむね100平方メートル以下の場合等は、国庫補助対象事業となる。

○市民ホール補正予算審査後2次審査を行う理由は

問 市民ホール設計事業費および整備支援事業費の補正予算計上について、12月6日の厚生文教常任委員会での審査後の12月9日に、優先交渉権者が決定する2次審査を実施することとなった経緯について伺う。

答 優先交渉権者を選定する整備推進委員会で日程調整した結果、2次審査を12月9日に行うこととなった。2次審査において、どの案が選ばれても設計の段階に移ることから、設計に必要な経費を補正予算に計上したものである。

常任委員会 審査結果

常任委員会では、本会議で付託された議案について、執行部の説明を受けて質疑を行い、詳細な審査をしています。その審査結果と質疑の一部をご紹介します。

12/5
総務

〔付託議案〕
①一般会計補正予算(所管事項) ②市税条例の一部を改正する条例 ③防災対策基金条例の一部を改正する条例
審査結果：全員賛成

〔主な質疑〕

○旧片浦中学校施設活用事業貸付収入の積算根拠は

問 旧片浦中学校施設が、星槎国際高等学校として活用されるにあたって生じる、土地・建物貸付収入となる貸料の積算根拠について伺う。

市政を問う・一般質問

一般質問とは、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長の考え方を聞くものです。

また、個人の意見を述べ、政策論議をする場でもあります。今定例会では、21名の議員から一般質問がありました。その一部をご紹介します。

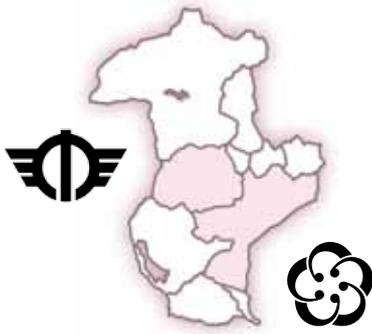
南足柄市との合併問題 アンケート結果を受けて

田中 利恵子

問 合併に関するアンケート調査結果をどのように受け止めているか。

また、南足柄市長は、南足柄市のアンケート結果等を受けて、「合併しない」と明言したが、本市市長の見解を伺う。

答 本市調査では、「南足柄市との合併を推進することが望ましい」という市の考え方に対し、回答者の約7割の方から肯定的な回答をいただき、「わからない」との回答が少なかつたことから、全体としては、合併に肯定的な意向が示されたと受け止めている。



南足柄市との間では、長い時間をかけて緊密な信頼関係を培い、県西地域が直面する課題の認識や、ともに中心市の役割を担い続けていく展望を共有してきた。

今回の2市協議を通じて、両市の持続可能性を担保する道筋を見いだせたことに、大きな手応えを感じていただいている。南足柄市長の「合併しない」という判断は極めて残念である。

権能強化策としての 中核市移行の考え方は

今村 洋一

問 中核市移行により目指すところと、移行のメリット、デメリットを伺う。

答 中核市移行は、地方分権、地方主導を実現するための極めて有力な手段である。

多くの権限を獲得し、市民サービスとの拡充・向上を図ることができるのであれば、一定のコストや課題が伴うとしても、将来を見据え、地方自治の本旨を実現するために最大の努力を払うべきと考える。メリットは、高度な権限を得ることで、総合行政体としての能力が向上し、さらなる市民ニーズに即したサービスの提供が可能となるほか、圏域をけん引する高い中枢性を備えられることである。

デメリットは、保健所等の施設整備や専門職員の確保・育成といった組織体制の整備における新たなコストの発生が挙げられるが、これらは移行に向けて解決策を検討すべき課題として捉えている。

人口減少・少子高齢化 将来に向けた経営戦略は

鈴木 和宏

問 人口減少や少子高齢化等の進展は、歳入減・歳出増のリスクをはらむことから、総合計画等に基づいたまちづくりの実現には、社会状況を踏まえ、いかに未来に向けた財源を確保していくかが課題である。事業の優先順位をつけ取捨選択を行う等、経営戦略の考え方を伺う。

答 健全で持続可能な規律ある財政運営を確保し、次世代の負担を軽減し、未来に向けた必要な投資を進めていくためには、限られた人的・金銭的資源を有効に活用していくことが必要と考える。

実施方法の工夫によって、事業コストの縮減に努めることはもちろんのこと、事業の目的や必要性、費用対効果等を精査し、あらゆる事務事業を見直すことで、選択と集中に努め、引き続き、経営感覚をもって行財政運営に取り組んでいく。

共生社会ホストタウン 東京オリパラで活用は

安野 裕子

問 国は東京オリンピック・パラリンピックに関連した「共生社会ホストタウン」の創設を発表したが、従来の「ホストタウン」との違いや財政的支援について伺う。

答 国は、2020年の大会開催に向け、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体を「ホストタウン」として全国各地に広げることが目的としており、「共生社会ホストタウン」とは、特にパラリンピックとの交流をきっかけにした共生社会の実現に焦点を当てた取り組みである。

また、交流やユニバーサルデザインの街づくり等の共生社会の実現に向けた取り組みに関する経費の2分の1が特別交付税として算定されるなど地方財政措置がなされる。なお、本市が取り組んでいる「障がい者スポーツの振

一般質問 質問議員・項目一覧

(質問順に掲載)

- 川崎雅一** ①小田原市公設青果地方卸売市場のこれから ②有害鳥獣対策 ③保育環境の向上と最適化
- 篠原 弘** ①市民の命を守ることに全力を尽くす市政運営(その2) ②新たな住民窓口サービスと支所等の再編
- 浅野彰太** ①市営住宅の老朽化対策 ②栢山駅周辺道路の現状
- 大川 裕** ①本市の消防における諸課題 ②本市の障がい者対策 ③本市の教育における諸課題 ④小田原漁港の活用
- 神戸秀典** ①小田原漁港を取り巻く状況と水産業の振興 ②小田原市の観光施策 ③中心市街地の活性化
- 鈴木和宏** ①鬼柳・桑原地区における工業団地の整備 ②今後、定年を迎える職員への対応 ③市民サービスと費用負担の考え方
- 鈴木紀雄** ①工事・製造等請負契約の入札システム
- 井原義雄** ①貧困対策 ②第48回衆議院議員総選挙 ③命の教育
- 今村洋一** ①県西地域における中心市としての本市の取り組み
- 鈴木敦子** ①二宮尊徳翁生誕地小田原における取り組み ②書道教育 ③市民ホール
- 楊 隆子** ①新小田原市民歌の市民への普及 ②保育所入所 ③小田原市障害児通園施設つくしんぼ教室
- 安藤孝雄** ①市街地における害鳥被害と対策 ②子どもの貧困への対応 ③インフルエンザやノロウイルスなどの予防対策
- 奥山孝二郎** ①「小田原こどもの森公園わんぱくらんど」および「小田原市いこいの森」の管理と運営等 ②市民ホール整備事業
- 神永四郎** ①公共施設におけるバリアフリー化の進捗 ②公共施設における洋式トイレの現況 ③風水害における早期避難所開設 ④小学校における外国語教育の教科化
- 佐々木ナオミ** ①聴覚障がい者への対応 ②放課後児童クラブ
- 安野裕子** ①市民ホール整備事業 ②共生社会の実現に向けて ③学校施設の修繕等
- 吉田福治** ①小田原市と南足柄市との合併 ②市民ホール
- 関野隆司** ①小田原市内各駅のバリアフリー化の促進 ②御殿場線の踏み切りの安全対策と拡幅改修 ③市民ホール
- 田中利恵子** ①小田原市と南足柄市との合併問題
- 小松久信** ①「地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」
- 鈴木美伸** ①本市の振り込め詐欺対策 ②本市の公共施設再編 ③早川地区にある国指定史跡 ④市民ホール整備

興」による「心のバリアフリー」の取り組みに合致することから、その活用について検討していきたい。

本市の財政のために 低入札価格調査制度を

鈴木 紀雄

問 低入札価格調査制度は、予定価格の範囲内で最も低い価格を提示した者に対し、入札後に、その履行の確実性

や適格性を調査することによって、合理的に落札者を決定する制度であるが、現行の競争入札においても、この制度を導入することにより、財政的メリットが出てくるのではないかと思われる。

本市では、低入札価格調査制度による入札は実施されているのか。

また、この制度についての見解を伺う。

答

本市では、低入札価格調査制度自体を導入していないため実績はない。低入札価格調査制度では、調査基準価格を下回る応札があった場合、契約の内容に適合した履行がなされるか調査し、適格であると判断される場合に、契約することとなるため、落札率が下がる可能性がある反面、契約までに大幅な時間を要することが懸念される。

第48回衆議院議員総選挙 期日前投票所の課題は

井原 義雄

問

第48回衆議院議員総選挙は、投票日に超大型で非常に強い台風が襲来する可能性が高まり、前日の川東タウセンターマロニエでは、混雑から投票までに30分以上の時間がかかった。

期日前投票所の課題について伺う。

答

投票日に台風が上陸するため、全国的に沢山の方が期日前投票を利用した。期日前投票管理者には、執務マニュアルに沿って正確かつ迅速な事務処理および現場の状況に即した対応を指示しているが、期日前投票最終日、特にマロニエにおいては、多くの方が訪れて混雑が生じたため、早い段階から比較的早い段階で整

理誘導に努めた。しかし、投票するまでに多くの方に長時間待たせていただいたという課題が残ったことから、課題の解消に向けて対応を考えたい。

市民ホール整備に対する多くの市民の声

奥山 孝二郎

問 これまでの市民ホール整備において、多くの市民が望んでいるということを根拠に、事業を進めてきたと感じている。市民ワーキングや意見交換会、市民説明会など、多くの市民参加の場を設け、市民の意見に耳を傾けてきたことは承知している。

そこで、現在の多くの市民の声は、どのようなものであると認識しているのか、見解を伺う。

答 担当所管である文化部には、市民の皆さまのさまざまな意見が寄せられているが、老朽化した市民会館に代わる市民ホールを早く整備して欲しいという意見が多い。

市長に直接届く声も、ほぼ同様であり、多くの市民の声は、そのようなものであると

認識している。

市民の皆さまの声にこたえるためにも、シンプルで使いやすくて質の良い市民ホールを

遅滞なく、整備していきたい。



市民ホールの整備内容 市民要望等の反映は

鈴木 敦子

問 入札不調に終わった芸術文化創造センターは、市民意見を最大限反映したものであったと思うが、今回選定された優先交渉権者の提案内容は、市民要望を最大限反映

するとともに、これまでの作業成果を可能な限り反映させることが出来ているのか伺う。

答 市民要望等の反映については、市民ホールの仕様書とも言える要求水準書に、しっかりと盛り込むことが出来たと捉えている。

それを基に、このたび選定された提案内容では、芸術文化創造センターから建設費を10億円減額したにも関わらず、市民ホール基本計画にある、かなりの機能の整備が可能となり、市民要望を実現するめどが立ったと認識している。

諸室における必要な空間など、芸術文化創造活動を行う市民の皆さまが満足する市民ホールが整備できるものと考えている。

市民ホール事業者選定 2次審査の内容変更は

吉田 福治

問 市民ホール整備事業公募型プロポーザルの2次審査で優先交渉権者として決定した事業者の提案は、1次審査での提案内容と比較して外観がかなり変わっていた。

そこで、1次審査から2次審査への提案内容の変更は可能なのか。また、この事業者の提案内容の変更は許容範囲内であったのか伺う。

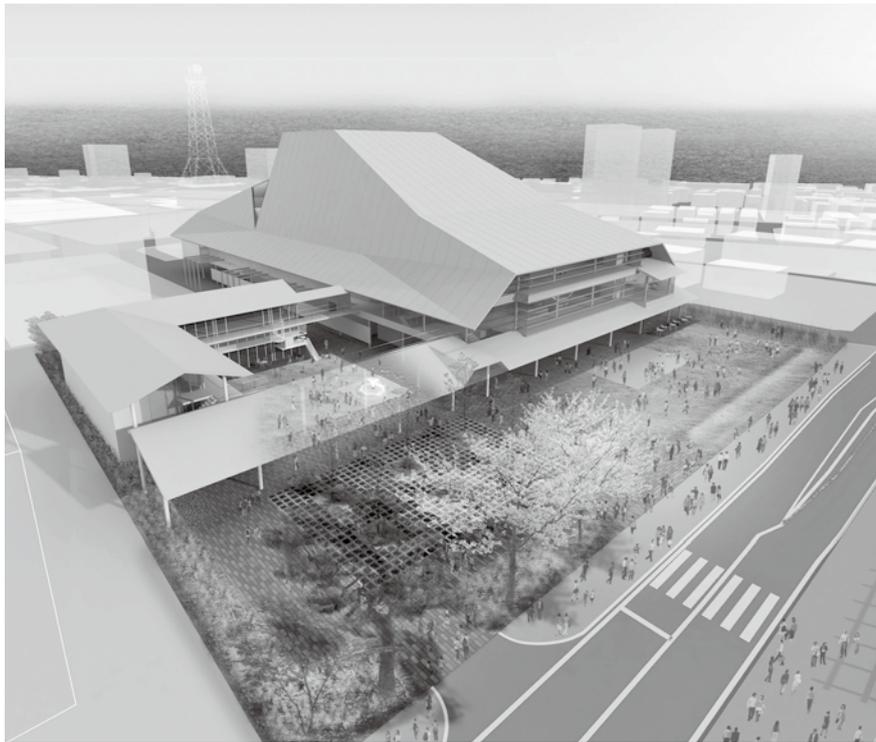
答 募集要項で1次審査から2次審査への提案内容の改善可能範囲を規定している。「計画コンセプトの修正」、「各機能のゾーニングの大幅な変更」、「外装イメージの大幅な修正」、「他者の提案を採用したと疑念をいだかれる変更」は認めないとした上で、1次審査後の個別対話により認められた範囲内の改善を可能とした。

2次審査では、優先交渉権者の外観に限らず、改善された各者の変更内容については、改善可能範囲内との判断で審査が行われた。

市民が使いやすい 質の良いホール建設を

関野 隆司

問 市民ホール建設について、今回の優先交渉権者の提案では、大ホールの席の音響シミュレーションを行ったとのことだが、このシミュレ-



▲ 市民ホール（優先交渉権者の提案）のイメージ図

シヨンはどのように行ったのか伺う。

答 優先交渉権者の提案では、大ホールは多目的ホールであっても、音楽専用ホールに引けを取らない高水準の音響特性を得るため、音響シミュレーションによるホール形状の比較を行い、提案の形状が音響的に優れた空間形であることが確認されている。

さらに、今後の設計の段階で、より詳細な音響シミュレーションを行う予定である。

国内の優れた建築作品に与えられるBCS賞をはじめとした、数多くの受賞歴がある優先交渉権者の設計チームと施工チームが協力し、これまでの実績で得られた音響制御技術を生かした提案がなされている。

コンビニ交付サービス 支所等廃止の問題点は

篠原 弘

問 コンビニエンスストアと郵便局で証明書を交付するサービスを新たに導入し、支所、連絡所および窓口コーナー合わせて11カ所を廃止す

る方針が示された。

地域住民に長く親しまれ、市役所本庁との橋渡し役を担ってきた支所等の廃止方針を、急ぎよ決定した理由と経緯、また、廃止によって生じる影響や問題点について伺う。

答 支所等の多くは老朽化等の課題を抱え、以前から再編や集約化を検討してきたところ、新たなサービスの導入により一定のサービスが代替可能となることから、施設の老朽化や利用状況等を考慮し、廃止の方針を定めた。

一方、新たなサービスでは代替できない届出受付業務等は、本庁又は存続する住民窓口での対応となるため、高齢者等、交通弱者の方々への配慮について、さまざまな視点から検討していく必要がある。

栢山駅の周辺道路渋滞 交通量調査現状分析は

浅野 彰太

問 栢山駅西側の交差点は、交通量が多く、慢性的な交通渋滞が発生している中、歩行者は危険にさらされながら横断している状況にある。

周辺の道路状況等の変化に伴い一定の改善は見られるものの、さらなる改善が必要と考ええるが、交通量調査も含めた現状について伺う。

答 本交差点は、栢山駅前の踏切に近接し、県道715号と720号が交差する箇所、仙了川沿いの道路も接続する複雑な形状を成している。

平成16年の調査では、踏切の東西で約540mの渋滞を確認しているが、その後、富



▲ 交通渋滞する栢山駅前

士見大橋や紫水大橋、これを南北に結ぶ酒匂縦貫道路の開通により、ある程度交通の分散化が進んだと推察している。

しかし、開成町の土地区画整理事業に伴い、新たな交通需要の発生も考えられるため、今後改めて交通状況調査を実施し、現状把握に努めたい。

保育所の兄弟別々入所 早期解消への対応は

楊 隆子

問 「保育所に入れない」、という切実な声を聴くことがある。

また、やむなく兄弟別々の保育所に通わざるを得ないという方からの相談を受けることもある。親の被る労力の大きさ、困難さは容易に想像でき、早期に解消すべきと考える。

答 平成29年12月1日現在、兄弟で別の保育所に通う世帯は35世帯である。市としては、兄弟同時入所の場合には希望園数を増やすことを勧めたり、在園児童がいる際の兄弟の選考にあたっては加点を行うなど、できるだけ同じ保育所に通えるよう配慮している。また、今年度から保育コンシェルジュを保育課窓口を設置し、保護者の状況を把握しながら入所や転園等の案内を行うなど、相談体制の充実を図っている。

保育コンシェルジュの 設置目的と役割は

川崎 雅一

問 保育所への入所を希望しながらも入所できない児童がいる中、子育て世帯のニーズを的確に捉えた情報提供やサービスの案内は重要である。そのような中導入された保育コンシェルジュについて、その設置目的と役割を伺う。

答 保育に関する保護者のニーズと、認可保育所や一時預かり事業、幼稚園での預かり保育などの保育サービス

とを適切に結び付けることを目的に、今年度から保育コンシェルジュを保育課窓口に設置している。

具体的な役割としては、家庭での保育状況や入所の意向を確認しながら継続的に行う相談業務を担うとともに、保育所に入所できなかった世帯へのアフターフォローや保育サービスに関する情報発信を行っている。

また、子育て支援センターなどに出向いての出張相談も

行っている。

水産卸売市場の老朽化再整備の進捗状況は

神戸 秀典

問 小田原市公設水産地方卸売市場は、建築から約50年が経過し、老朽化が進んでいる。再整備により、新鮮かつ安全、安心な水産物の提供が期待されるが、どのような検討を行っているのか、進捗状況とスケジュールを伺う。

答 水産市場のあり方については、平成28年2月に、小田原市卸売市場審議会から、施設の老朽化や品質衛生管理の対応への立ち遅れ等が課題であると指摘され、再整備は急務であると認識している。

第5次小田原市総合計画の後期基本計画でも再整備の検討を位置付けており、今年度は現地での再整備に

▲ 老朽化が進む小田原市公設水産地方卸売市場

係る法的制約の整理、確認などの検証を行っている。

今後、市場関係者との調整や財政面での検討など多岐にわたる課題はあるものの、これを順次整理し、現総合計画・後期基本計画の計画期間内に、基本計画を策定したい。

台風21号の被害状況と避難所開設の検証は

神永 四郎

問 平成29年10月22日から23日の朝にかけて、関東圏域に上陸した台風21号における本市の被害状況は。

また、避難所開設については、どのように検証してきたのか伺う。

答 本市では人的被害や浸水の増水により、久野地区では山王川から水があふれたほか、前羽地区の塔台川の護岸が崩壊する被害があった。

また、海岸沿いでは、高波により前羽福祉館の窓ガラスが破損したほか、城址公園内では暴風による倒木により、電柱が破損する被害が発生した。

これまで毎年1、2回程度、台風による避難所を開設し、その都度検証を行っている。

その結果を踏まえ、これまでに避難所用テレビや大型扇風機の配備、各避難所の担当職員を1名から2名に増員するなど、取り組んできた。



災害発生時の情報伝達聴覚障がい者へ配慮は

佐々木 ナオミ

問 聴覚障がい者の方は、災害発生時、大雨・川の増水などの音や、防災無線、広報車の放送が聞こえにくく、また、避難所生活では周囲とのコミュニケーションに支障を来す怖れがある。

そこで、聴覚障がい者への発災時の情報伝達、また、各避難所での情報伝達に関する対策について伺う。

答 避難情報等については、防災行政無線の放送と併せて、発信型の防災メールや緊急速報メールのほか、テレビのデータ放送など、文字での情報を発信している。

また、避難行動要支援者名簿を自治会長や民生委員児童委員へ配布し、安否確認等を地域で行うこととなっている。

広域避難所での情報伝達については、「小田原市要配慮者支援マニュアル」を策定し、ホームページで公開もしている。

切れ目のない医療と介護のための人材確保を

小松 久信

問 将来、高齢化等により、在宅医療の需要が増加することが考えられる中、切れ目のない医療と介護を推進するため



め、地域の医師、看護師、ケアマネジャー、市町担当者の人材確保について伺う。

答

医師、看護師などの医療従事者については、県や各医療機関において、人材確保に努めている。本市としては、「おだわら看護専門学校」に対し補助金を交付し、看護人材の育成・確保に努めている。

ケアマネジャーなどの介護従事者については、実施したアンケート調査結果からも、人材確保は喫緊の課題であると捉えており、関係団体の意向を把握しながら、効率的な支援策を実施していきたい。市町の担当者うち本市の職員については、保健師や福祉職を採用・配置し、地域包括ケアシステムの推進に努めている。



子どもの貧困対策への高等学校等奨学金制度

安藤 孝雄

問

日本における子どもの貧困率は、先進国の平均よりも高い数字となっており、進学や就職などへの影響も懸念され、早急な改善が必要であると考える。

そこで、高校生を対象にした給付型の本市の奨学金制度の受給要件と支給金額について伺う。

答

受給要件は、「小田原市高等学校等奨学金支給規則」により、本市に住所を有し、高等学校等に在学する者で、経済的理由により修学が困難と認められるとともに、品行方正であり、かつ学業成績が優良である者、さらには他の奨学金等の支給・貸付を受けていない者であり、支給金額は3万円である。

なお、対象となる高等学校等とは、全日制および定時制課程の高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、専修学校の高等課程などとなっている。

学校教育のICT活用次世代担う児童生徒へ

大川 裕

問

教育分野におけるICT（情報通信技術）の活用は、授業の双方向性を高め、児童生徒の主体性、意欲や関心、知識理解を高める等の効果があるといわれている。

次世代を担う児童生徒が、早い段階からICTに親しむことは、将来に向けて必要不可欠と考える。本市の学校教育におけるICTの整備、活用の状況について伺う。

答

平成21、22年度に、小学校の普通教室および中学校の特別教室にデジタルテレビを導入した後、平成25年度の教育ネットワークシステム導入に併せて、パソコン教室等を整備し、ICT活用のための環境整備を図ってきた。普通教室では動画やアプリケーションソフトを活用した授業が行われ、パソコン教室は技術科や算数・数学での図形処理、理科の実験データ処理などの授業、クラブ活動などで活用されている。

史跡石垣山の天守台跡文化財的価値を高めよ

鈴木 美伸

問

全国的に史跡などの文化財が観光資源として注目されており、その活用が求められている。このような中、文化財的価値を高めるため、史跡石垣山（石垣山一夜城）の天守台跡などの発掘調査については、どのように考えているのか伺う。

答

史跡石垣山は昭和34年に国指定史跡となった後、昭和63年に小田原市が公有地化した。平成元年に園路など公園整備に先立ち、遺構の保護のため、天守台を含む本城曲輪や西曲輪、馬屋曲輪など10地点の発掘調査を実施した。

この発掘調査で、柱の礎石や瓦などが発見されており、大規模な野面積みの石垣と併せて、豊臣秀吉が関東に初めて近世の城郭技術を持ち込んだことが裏付けられた。

今後は、史跡の保存活用計画等を作成し、文化庁の指導を受けながら、必要に応じて発掘調査を行うこととなる。

●● 議会を傍聴してみませんか ●●

議会では、生活に直結した重要な問題が審議されており、どなたでも傍聴できます。

本会議の傍聴は市役所4階の議会傍聴受付にて、委員会の傍聴は市役所3階の議会事務局にて、それぞれ受け付けします。傍聴に際しては、規則を守りご静聴ください。

★12月定例会の傍聴者延べ人数（本会議176人、常任委員会12人）

議会トピックス

「小田原市議会メールマガジン」を配信します



本市議会では、4月から議会情報をメールマガジンで配信します。
議会の日程や各議員の質問内容など、市議会ホームページの更新内容をメールでお伝えしていきます。
どうぞご利用ください。



メールマガジンの登録方法

以下のいずれかの方法でアクセスし、メールアドレスを登録してください。

- ① 下記URLにアクセス
<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/mmz>
- ② 右記QRコードからアクセス
- ③ 「おだわらメールマガジン登録」で検索しアクセス



3月定例会の予定

2/19(月)	本会議(第1日目) 提出議案等の説明、 質疑 施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2/21(水)	総務常任委員会
2/22(木)	厚生文教常任委員会
2/23(金)	建設経済常任委員会
2/28(水)	本会議(第2日目) 各常任委員長報告、 採決、各派代表質問
3/1(木)	本会議(第3日目) 各派代表質問
3/2(金)	本会議(第4日目) 各派代表質問 議会広報広聴常任委員会
3/2(金)~ 3/22(木)	予算特別委員会
3/23(金)	本会議(第5日目) 予算特別委員長報告、 採決

★3月定例会の施政方針演説各派の代表質問等の部を「COMチャンネル(地デジ11ch)」で録画放映します。
(放送予定日：3月10日④、11日⑤)

議員懇話会研修会開催

本市議会では、市政の諸問題について研究することを目的とした議員懇話会研修会を実施しております。

来年、北条早雲没後500年を迎えることから、歴史・文化・観光の視点から市政を考える上で、静岡大学名誉教授の小和田哲男先生をお招きし、「見直されてきた北条早雲～早雲没後500年に向けて～」をテーマに講演をいただきました。

北条早雲は、一代の独力で戦国大名となり、適材適所に人を配し、常に「民」のことを考える善政を行った稀有な存在でした。その考え方は次代そして現代へも引き継がれ、最新の研究では、その人物像が見直されています。



メディアでご活躍中。

NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」、「おんな城主 直虎」などの歴史考証を担当され、小田原ふるさと大使としてもご協力いただいています。

小和田 哲男先生

【プロフィール】

静岡大学名誉教授・文学博士・公益財団法人日本城郭協会理事長
NHK総合テレビ「歴史秘話ヒストリア」、Eテレ「知恵泉」など多くの

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 浅野彰太 副委員長 吉田福治

委員 鈴木敦子・川崎雅一・井上昌彦

神戸秀典・奥山孝二郎・井原義雄

発行：小田原市議会 No.144 Tel: 0465-33-1761

メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(平成30年5月1日発行予定)は、3月定例会の概要です。

“資源を大切に”この市議会だよりは再生紙を使用しています。